

総務省の主要な政策に係る 平成20年度評価結果の概要について

平成20年7月

総務省

< 平成20年度評価の概要 >

評価対象

総務省の主要な政策(20)のうち、評価の重点化・効率化を図る観点から、12政策を評価

残りの8政策については、モニタリングを実施

評価手法

指標に係る目標値の達成状況等を基にした評価から、政策の基本目標の達成過程の分析を掘り下げて行う、「総合的な評価」へ移行

新たに導入した「ロジック・モデル」(別紙)により、国民に対して政策の目的と手段の因果関係を分かりやすく明示



効果的・効率的な政策評価の実施
下位レベルの施策ごとに、課題に対する取組方向(今後の政策の改善、予算要求等への反映)を提示

< 分析・評価結果(主なもの) >

< 行政改革・行政運営等 >

【政策3】 行政評価等による行政制度・運営の改善

行政評価・監視の実施

【分析・課題】 平成19年度に勧告等を行った行政評価・監視8件の平均処理期間をみると、18年度平均に比べて長期間を要しているが、早期の行政の制度・運営を図る観点から、引き続き、取りまとめの一層の迅速化を図ることが必要。【効率性】

【取組の方向性】 現在、年金記録訂正問題への対応を重要課題として取り組んでおり、当該対応状況を踏まえつつ、業務の減量化等現行の業務の進め方や体制の在り方について検討する。【実施体制】

政策評価制度の推進

【分析・課題】 評価の質の向上及び評価結果の予算要求等政策への着実な反映のための取組を図ることが必要。【必要性】

【取組の方向性】 客観性担保評価活動については、特に評価の内容に踏み込んだ点検の充実・強化を図る。【予算要求、実施体制】

【政策9】 電子政府・電子自治体の推進

電子政府の推進

【分析・課題】 オンライン利用率は上昇傾向にあるが、依然として低調であることから、オンライン利用促進について抜本的な強化、PDCAサイクルによる最適化の取組を更に推進することによる業務・システムの効率化が必要。【必要性】

【取組の方向性】 取組の対象手続を重点化し、オンライン利用促進方策を積極的に推進、最適化の実施、実施の評価等の取組を着実に実施し、これらを含めた全体のPDCAサイクルを通じた業務やシステムの見直し、効果の早期発現を推進する。【制度】

電子自治体の推進

【分析】 平成19年度において、電子自治体に関する事業のうち、政府方針や地方公共団体の現状に鑑みて、「地方公共団体に対する調査・照会業務システムの開発」については、費用対効果が見込まれないことから、事業の廃止を行った。(見直し済)【効率性】

< 地方行財政等 >

【政策5】 地域振興

地方公共団体の地域づくりの推進

【分析・課題】 地域活性化事業債による地域づくりの支援制度について一定の利用実績はあるものの、地方公共団体における地域づくりのテーマは変化することから、今後、地方公共団体のニーズ等を的確に把握して、財政措置等による支援を行っていくことが必要。 [有効性]

【取組の方向性】 地域活性化事業債については、個別のメニューについて、実態を把握した上で、ニーズの低いメニュー(地域資源活用促進事業における科学技術振興事業等)については、廃止も含めて検討していく。 [制度、実施体制]

地方公共団体の国際化施策の推進

【分析・課題】 JETプログラム(語学指導等を行う外国青年招致事業)については、平成23年度以降、小学校教育における英語教育の必修化等により、今後もその積極的な活用が求められている。 [必要性]

【取組の方向性】 平成23年度より小学校における英語教育が必修化されることから、今後、関係機関と連携し、地方公共団体の意見も踏まえ、必要な人員の確保と更なる有効な活用方策について検討していく。 [実施体制]

【政策8】 選挙制度等の適切な運用

選挙の管理執行及び普及宣伝

【分析・課題】 第21回参議院議員通常選挙における投票参加について、在外選挙人名簿登録者数は、未登録者が多く、投票率も低水準にある。また、投票率は依然として20代、30代の投票率が低水準にある。 [有効性]

【取組の方向性】 在外選挙人名簿登録者数及び投票率は依然として低水準にあるため、効果的な周知啓発を行っていく。また、若年層における政治・選挙に対する意識の高揚を図るため、効率的な方法の検討を行い、実施していく。 [予算要求、実施体制]

【分析】 第21回参議院議員通常選挙の執行経費について、最近における公務員給与の改定、諸物価の変動及び地方公共団体における選挙執行の状況等を踏まえ、平成19年3月に所要の改正を行い、地方公共団体委託費について約30.5億円(平成16年度基準比5.5%減)の節減を図った。(見直し済) [効率性]

< 情報通信(ICT政策)等 >

【政策10】 情報通信技術の研究開発・標準化の推進

情報通信技術の研究開発の推進

【分析・課題】 わが国の国際競争力は欧米に比べて低下傾向にあるため、国が基盤的な技術の研究開発を推進することにより、国際競争力の向上を図ることが一層重要。【必要性】

【取組の方向性】 将来の新たな市場等の創出を目指し、限られた資源を有効活用する観点から、今後の予算要求においてメリハリをつけることとし、重点研究開発課題を中心に重点化を図る。【予算要求】

情報通信技術の標準化の推進

【分析・課題】 日本からの国際標準提案の促進、標準化活動に携わる若手人材の育成などの支援策を通じ、情報通信分野における標準化活動に戦略的に取り組む必要がある。【必要性】

【取組の方向性】 製品展開の優位性確保等を目指し、今後の予算要求において国際標準化における重点技術分野を中心に重点化を図る。【予算要求】

【政策15】 ICT分野における国際戦略の推進

二国間・多国間等の枠組みによる国際的な課題を解決するための協調及び貢献

【分析・課題】 アジア諸国との間でのICT分野での協力関係の推進、人材育成及び国際共同実験の実施状況は、期待される成果が上がっており、有効。引き続き取組を推進していく必要がある。【有効性】

【取組の方向性】 国際情報通信ハブ形成のための高度ICT共同実験については、アジア各国との協力関係構築に一定の成果が得られたため、更に、国際競争力強化を図る観点から、その実施方法等を見直す。【実施体制】

ICT分野における国際競争力強化に向けた海外展開支援等の推進

【分析・課題】 海外におけるセミナー・シンポジウム等の実施や地上デジタル放送、モバイル、次世代IPネットワーク分野における重点的取組を行うなど成果が上がっている。今後は複数の施策による総合的な展開が必要。【有効性】

【取組の方向性】 海外に対する情報発信強化、関係者の招へい、マスタープラン策定等の施策を展開する方向で見直しを行う。【予算要求、実施体制】

< 国民の安全・安心 >

【政策20】消防防災体制の充実強化

地域防災力の強化

【分析・課題】 前年度に比べ消防団員数の減少幅は小さくなっているところであるが、地域の防災力の低下を招かないよう消防団員数の減少傾向に歯止めをかけ、団員数が増加に転じるような方策を引き続き検討することが課題。 **[有効性]**

【取組の方向性】 消防団の充実に関しては、引き続き団員数の増加を図るため、資機材等の整備、団員の処遇等の改善、事業所との連携、マスメディア等を活用した広報の実施を図るなど、消防団員の確保・活動環境の整備を行っていく。 **[実施体制]**

救急業務の充実・高度化

【分析・課題】 救急需要が拡大しており、救急自動車の平均現場到着所要時間は遅延傾向にあることから、真に救急自動車を必要とする傷病者へ円滑に対応することのできる救急業務実施体制を確保することが必要。 **[必要性]**

【取組の方向性】 構造改革特区における救急隊編成弾力化事業に係るコール・トリアージ(119番通報受信時における緊急度・重症度の選別)の本格導入を受け、その有効性及び全国展開の可能性について検証するなど、新たな対策についても取組を進める。 **[予算要求、実施体制]**

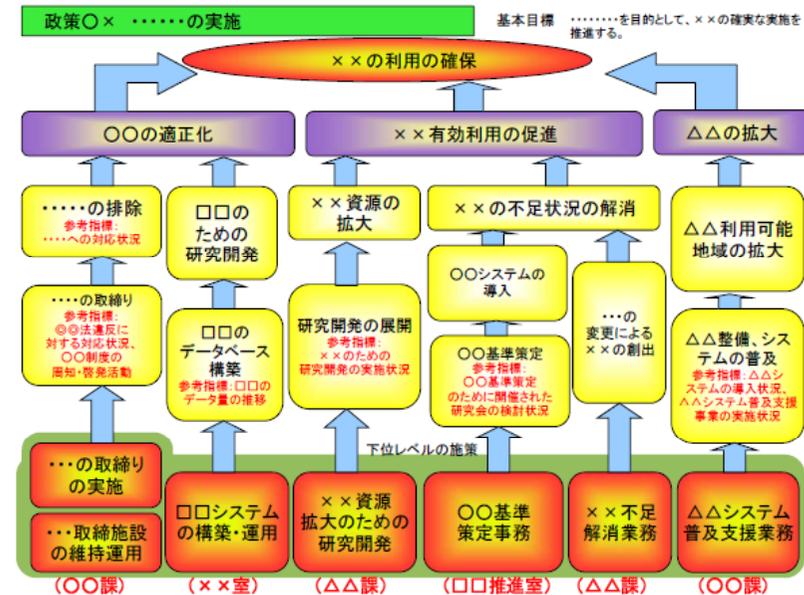
上表中、[必要性][有効性][効率性]の記載は、主として、当該観点から行った分析・課題であることを表す。また、[予算要求][制度][実施体制]の記載は、主要な政策に係る評価書の「5 今後の課題と取組の方向性」における「予算要求」「制度」「実施体制」欄との関連を表す。

< 「ロジック・モデル」について >

ポイント

「主要な政策」の基本目標の達成過程を明示することにより、目標達成の手段(下位レベルの施策)の有効性等を論理的・体系的に点検
 関連指標の状況等をフローチャートの中に位置付け、基本目標の達成状況を段階的に把握

「ロジック・モデル」例



期待される効果

政策の必要性・有効性等の分析の充実
 政策担当部局内での活発な議論を通じた、政策の見直し・改善の推進
 国民に対し政策の体系を分かりやすく明示